

事務事業名 UNNAN学びサポート事業		所属部 教育委員会	所属課 キャリア教育推進室
総合計画体系	政策名 (IV)ふるさとを学び育つまち<教育・文化>	所属G キャリア教育推進G	課長名 飛田 博志
	施策名 (27)学校教育の充実	担当者名 福島 勇樹	電話番号 0854-40-1073 (内線) 2242
	目的:対象 小学校の児童・中学校の生徒	予算科目 会計 款 大事業 大事業名 0 1 5 0 0 3 項 目 中事業 中事業名 0 5 1 0 3 1	教育推進事業 UNNAN学びサポート事業
	基本事業名 (082)地域力を活かした教育の充実		
目的:対象 児童・生徒	意図 基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。		
	意図 地域力を活かして学ぶ。		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (28年度~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
小・中学生を対象に、地域住民(大学生や教員OB等)の協力やICT(タブレット端末)の活用等による学習習慣の定着を目的として学習支援を実施する。特に雲南市の児童生徒は、学校以外(主に家庭)での学習時間が少なく、ここを改善していくことで学力調査結果において全国や県平均を上回ることが予想できる。 平成28年度はタブレット端末の導入による放課後学習環境の整備を行った。29年度以降はその有効活用を図るため、地域人材を活用して放課後等における自主学習の充実を図る。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) ・国の補助事業を活用した学習環境の整備。(タブレット端末114台) ・学習ファシリテーターの養成研修の実施。	29年度計画(29年度に計画する主な活動) ・平成28年度に導入したタブレットを活用し、インターネット教材等を使った放課後学習の拡充を図る。 ・教員OBや地域のICT人材が指導を行う体制を構築するとともに、学習習慣の定着、教員の負担軽減を図る。				
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 実施箇所数(中学生対象)	校			9	9
	イ 放課後学習実施回数	回			48	70
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	市内の小中学生	ア 中学校の生徒数	人			1,073	981
		イ 小学校児童数	人			1,874	1,822
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
学習意欲の高まりと、学習習慣の定着を図る。	ア 放課後学習に参加した生徒の割合	%			17.7	20.0	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
【H28繰越明許】 ・備品購入費 7,733千円 【H28現年】 ・報償費 631千円 ・旅費 162千円 ・印刷製本費 86千円 ・通信運搬費 37千円 ・手数料 258千円 ・委託料 1,000千円 ・使用料 324千円 ・備品購入費 65千円	財源内訳	国庫支出金	千円			987	
		県支出金	千円			8,804	
		地方債	千円				1,453
		その他	千円				
		一般財源	千円	0	0	1,492	
		事業費計(A)	千円			10,296	2,440
	人件費	正規職員従事人数	人			8	
		延べ業務時間	時間			400	
		人件費計(B)	千円			1,587	
		トータルコスト(A)+(B)	千円			11,883	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
学力調査(中3、小6)の結果において、近年数学、算数の市内平均点が全国平均より下回っている。	家庭学習時間が全国や県平均よりも下回っており、この強化を図ることで全国・県平均以上を可能にすることができると考え、「家庭学習の手引き」を市教委が作成し、家庭学習の強化を図っている。	全国平均以上の結果が求められている。

事務事業名	UNNAN学びサポート事業	所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育推進室
-------	---------------	-----	-------	-----	-----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒
C 効率性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 タブレット端末の有効活用により、学習意欲の向上が図られる可能性がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 地域自主組織等との連携も始まってきており、休止した場合の活動低下が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合⇒ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段や類似事業名)
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 タブレット端末を活用した事業は他にないため、統廃合は考えられない。
	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成29年度から本格実施となるため、現段階では削減余地はないが、事業が継続して進むことで効率的な事業展開が図られるものと期待できる。
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成29年度から本格実施となるため、現段階では削減余地はないが、事業が継続して進むことで効率的な事業展開が図られるものと期待できる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		
	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)		
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
平成29年度から事業が本格実施になるので、学力調査の結果等を数年追いつながら事業の成果を判断していく必要がある。			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
平成29年度から事業が本格実施になることから、しばらくは事業費をかけながら行っていべきと考える。継続的に行われることで、効率的な運用が図られるものと期待できる。																								